

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	就学指導事業			620302	担当課	学校教育課		
	開始年度	昭和50(1975)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小田 浩二	
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料		226	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	一人ひとりを大切にされた特別支援教育を推進する			根拠法令等	学校教育法第81条第2項他			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	対象児童生徒の適切な就・修学のため、専門家(教育支援委員会委員等)による相談・指導体制を充実し、個別の教育支援計画の作成を推進する。 特別支援学級や通級指導教室における、個のニーズに応じた支援のため、指導内容等の研究・充実を図る。							
	対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒	対象者数	7,000		一人当たりコスト	1.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	特別支援学級等入級にあたっての個別指導や、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行う。 特別支援学級在籍児童生徒や通級指導教室通級児を対象とした合同校外学習及び校外研修会を実施し、より豊かな体験活動の推進を図る。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		需用費		特別支援学級・通級指導教室での消耗品購入費用				1,477	
報酬		教育支援委員会委員の特別支援学級入級指導謝礼				344			
使用料及び賃借料		校外研修会・合同校外学習 バス借り上げ料				167			
委託料		合同校外学習 スクールバス特別運行				51			
旅費 負担金		夏季研修 学級設置校長会負担金				48			
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,242	2,332	2,273	2,233		
		補正予算等・・・②		3	0	0	0		
	繰越し等・・・③		0	0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,245	2,332	2,273	2,233		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)						頁		
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	0.58/0.00	0.61/0.00	0.61/0.00	/		
概算人件費・・・④		4,640	4,880	4,880					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,885	7,212	7,153				
執行状況	執行額・・・⑥			1,993	2,087				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			88.8%	99.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		適正就学率	%	73.7/100	70.0/100		100		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		個別の教育支援計画作成校割合	%	94.5/100	94.7/100		100		
		単位あたりコスト		21.1	22.0				
		教育相談件数	件	85	83				
単位あたりコスト		23.4	25.1						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	幼児児童生徒の適正な就学指導を行い、個に応じた支援・指導の充実を図るために必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教職員の資質向上を目指し研修会等を実施し、特別支援教育の推進を図る。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他市、他校の先進的な教育実践に学び、教育力の向上を図る。 教育相談活動を充実させ、個のニーズに応じた支援を行い、成人期に向けて健やかな成長へと導く。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	特別支援学級等入級にあたっての個別指導を行ったり、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行うことが目的である。 昨年に引き続き、適正就学率が70パーセント台を推移しており、今年度も保護者と就学先の決定において合意形成を図る上で難しいケースが見られた。しかし、合意形成を図るのが難しいと思われるケースは夏と秋に年2回ある教育相談のうちの夏の教育相談を受け、その後秋にかけて保護者と園・学校の連携を図っていくというケースが多く見られたので、就学先の決定に向けての各機関の連携体制がとれるようになってきた上での適正就学率であったと考える。		
今後の課題及び方向性	今後も引き続き就・修学に向けてそれぞれの機関が早くから連携を図れるような啓発やシステム作りの見直しが必要である。子どもたちにとって一番望ましい指導や支援が受けられるよう、早い段階での園や学校、保護者の連携体制をさらに普及させ、研修会等、相談員(教職員)のスキルアップの場も引き続き設けていくことで適正就学率の向上を目指す。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・活動実績に件数を記入すべき。対象者数は、2,000人とあるが、正確な実績値を記入すべき。 ・適正就学率は他市比較を行い、他市の取組みで参考になるものがあるかどうかを検討すべき ・校外学会と研修会の参加者アンケートを実施して、本事業の評価を行ってほしい。NPOとの協働も検討してほしい ・研修会の成果が見えるようにアンケートなども。		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・市内には協働できるNPOがあまりない状況であり、引き続き京都府スーパーサポートセンターの派遣事業等の活用を進め、経費の削減を図っていく。 ・成果が見えるよう。研修会や校外学習の参加者対象アンケートを実施していく。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	特別支援教育推進事業			620340	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田 浩二			
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	226	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	一人ひとりを大切に特別支援教育を推進する			根拠法令等	障害者の権利に関する条約 学校教育法施行例 文科省通知			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図る。 福知山市就学前発達支援事業「のびのび福知っ子」の柱の一つである就学前スクリーニングを実施し、発達障害等の早期発見、早期支援を行う。また、発達の節目である小学校5年生及び中学1年生で思春期スクリーニングを実施し、子どもの困り感を把握し、不登校等二次障害を防ぎ、正しい児童生徒理解と適切な支援を行う。							
	対象者	就学前幼児、小学校5年生、中学校1年生	対象者数	2,000	一人当たりコスト	4.09			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	就学前スクリーニングの実施及び事後支援を行う。 思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図るとともに全校実施に向けて事業の検証を行う。 通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化する。 特別支援ファイルや各移行期における移行支援シートの機能的な活用について検証する。 特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、教職員の力量アップ、理解啓発を図る。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		特別支援教育推進員			214		
報償費		特別支援教育コーディネーター謝礼			754				
需用費		支援ファイル、移行支援シート等			262				
旅費		講演会講師旅費等			15				
役務費		郵送料			14				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,919	1,697	1,650	1,627		
		補正予算等・・・②		△ 3	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		2,916	1,697	1,650	1,627	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
	その他特財		0	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)						頁		
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	0.63/0.00	0.81/0.00	0.81/0.00	/		
		概算人件費・・・④	5,040	6,480	6,480				
		総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	7,956	8,177	8,130				
執行状況		執行額・・・⑥		2,419	1,259				
		執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.0%	93.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		就学前スクリーニングの実施状況	%	98.6/100	98.2/100		100		
		移行支援シート活用割合(小から中)	%	8.5/5	8.3/5	8.0/5	5		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		通級指導教室補助員の配置	人	2/2	2/2	2/2	2		
		単位あたりコスト		1,209.5	629.5				
		単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	発達節目でスクリーニングを行うなど発達障害を含む障害のある子どもの早期発見・早期支援を行い、関係機関の連携を図る支援システムの構築はニーズも期待も高く、市が取り組み充実を図るべき事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	関係機関の協力を得ながら低コストで成果の大きい事業を実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	発達障害を含む支援の充実、不登校、引きこもり、学力不振等の予防につながるとともに成人期に向けて健やかな成長へと導く有効な手立てである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	就学前スクリーニングや思春期スクリーニング、移行支援シート等、発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図ることが目的である。 移行支援シートの活用割合は年々上昇しており、支援の必要な児童生徒が就学、進学等で学びの場が変わっても支援を受けられるように情報を引き継ぐためのツールとして普及してきていると判断している。	
	今後の課題及び方向性	思春期スクリーニングや就学前スクリーニングの実施により、今後も発達障害等の早期発見早期支援に取り組んでいく。 また、これまで構築してきた支援体制を踏まえて、今後は移行支援シートの内容の見直し等を行い、さらなる支援体制の充実と拡充を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>概算人件費を抑制するように意識すること</li> <li>本事業による利用者にとってのアウトカムを考えるべき</li> <li>モデル事業の見直しを。本来は国や府が補助金を出すべき</li> <li>市独自事業として、どのような成果があるのかをきっちり整理すべき。</li> <li>補助金を確保してもらいたい(府に働きかけるなど)</li> </ul>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>☑ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>□ 事業の見直しなし</p>	<p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>概算人件費の抑制を意識し、事業を実施していく。</li> <li>アウトカムについては、利用者は発達に課題のある子どもであり、アンケートや感想を求めるのは難しい。そこで移行支援シートの活用割合を現在アウトカムとしており、発達障害者の割合が5～6%といわれる中、市では8%の子どもに対してシートが活用されている。引き続きこれをアウトカムとする。</li> <li>補助金については機会があるごとに府に要望していく。</li> </ul>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	